



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行  
コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

(氏名) 林田 洋二  
(氏名) 野村 公治  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0985-24-2111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,035	△4.0	1,540	△35.5	1,200	△40.9
29年3月期第3四半期	11,492	△23.3	2,387	△61.0	2,032	△53.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,118百万円 (△24.1%) 29年3月期第3四半期 2,791百万円 (57.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	212.16	92.90
29年3月期第3四半期	367.79	157.94

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	688,885	49,599	7.0
29年3月期	675,390	47,921	6.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 48,385百万円 29年3月期 46,776百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類(非上場株式)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。  
株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の期末配当金は2円50銭となり、年間配当金は5円00銭となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△8.1	1,700	△36.6	1,100	△62.1	178.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	5,342,444 株	29年3月期	5,342,444 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	49,790 株	29年3月期	39,729 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,297,486 株	29年3月期3Q	5,306,808 株

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3 085	—	3 085	6 17
30年3月期	—	2 945	—		
30年3月期(予想)				29 45	—

(注) 平成29年10月1日付で、A種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の期末配当金は2円94.5銭となり、年間配当金は5円89銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 決算説明補足資料	
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	9
(5) デリバティブ取引【連結】	9
(6) 預金等、貸出金の残高【単体】	10
(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比4億57百万円減収の110億35百万円となりました。

経常費用については、貸倒引当金繰入の増加によるその他経常費用の増加及び営業経費の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比3億91百万円増加の94億95百万円となりました。

上記の結果、当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比8億47百万円減益の15億40百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比8億32百万円減益の12億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比109億円増加して、6,333億円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出金が増加したことを主因に前連結会計年度末比24億円増加し、4,717億円となりました。

有価証券は、社債の増加を主因に、前連結会計年度末比169億円増加して、1,337億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	69,812	65,063
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	2	—
有価証券	116,840	133,799
貸出金	※1 469,226	※1 471,714
リース債権及びリース投資資産	4,116	4,075
その他資産	3,470	2,022
有形固定資産	12,611	12,547
無形固定資産	184	273
退職給付に係る資産	1,415	1,537
繰延税金資産	19	14
支払承諾見返	649	549
貸倒引当金	△2,957	△2,711
資産の部合計	675,390	688,885
<b>負債の部</b>		
預金	622,427	633,381
借用金	255	225
その他負債	1,714	2,191
退職給付に係る負債	12	7
睡眠預金払戻損失引当金	585	663
偶発損失引当金	62	52
繰延税金負債	745	1,279
再評価に係る繰延税金負債	1,017	934
支払承諾	649	549
負債の部合計	627,469	639,286
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	14,376	15,345
自己株式	△138	△155
株主資本合計	37,336	38,287
その他有価証券評価差額金	7,108	8,004
土地再評価差額金	1,743	1,554
退職給付に係る調整累計額	588	539
その他の包括利益累計額合計	9,440	10,097
非支配株主持分	1,144	1,213
純資産の部合計	47,921	49,599
負債及び純資産の部合計	675,390	688,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	11,492	11,035
資金運用収益	7,482	7,460
(うち貸出金利息)	6,518	6,231
(うち有価証券利息配当金)	941	1,213
役務取引等収益	1,466	1,306
その他業務収益	1,824	1,770
その他経常収益	※1 718	※1 497
経常費用	9,104	9,495
資金調達費用	185	166
(うち預金利息)	183	164
役務取引等費用	1,296	1,294
その他業務費用	1,729	1,639
営業経費	5,662	5,789
その他経常費用	※2 230	※2 606
経常利益	2,387	1,540
特別利益	-	112
固定資産処分益	-	112
特別損失	-	0
固定資産処分損	-	0
税金等調整前四半期純利益	2,387	1,652
法人税等	305	381
四半期純利益	2,082	1,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,032	1,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,082	1,270
その他の包括利益	709	847
その他有価証券評価差額金	765	896
退職給付に係る調整額	△56	△48
四半期包括利益	2,791	2,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,741	2,048
非支配株主に係る四半期包括利益	50	70

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 決算説明補足資料

##### (1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		29年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	30年3月期 通期予想 (12ヶ月間)	29年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
		前年同期比			
経常収益	9,281	△508	9,789	12,000	12,954
業務粗利益	7,281	△130	7,411		10,181
資金利益	7,309	△9	7,318		10,356
役務取引等利益	0	△152	152		152
その他業務利益	△28	31	△59		△327
経費(除く臨時処理分)	5,801	115	5,686		7,759
人件費	3,266	△6	3,272		4,382
物件費	2,149	55	2,094		2,942
税金	385	66	319		434
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	1,479	△246	1,725		2,422
コア業務純益	1,518	△299	1,817	2,100	2,789
①一般貸倒引当金繰入	149	149	—		—
業務純益	1,330	△395	1,725		2,422
うち国債等債券損益	△38	53	△91		△366
臨時損益	86	△495	581		122
株式関係損益	359	359	—		71
②不良債権処理額	261	248	13	700	77
うち個別貸倒引当金繰入額	261	261	—		—
③貸倒引当金戻入益	—	△559	559		10
④償却債権取立益	—	—	—		—
経常利益	1,417	△890	2,307	1,600	2,544
特別損益	112	112	—		△99
四半期(当期)純利益	1,212	△818	2,030	1,100	2,902
与信関係費用(①+②-③-④)	410	955	△545	700	66

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益は、貸出金利息の減少や役務取引等利益の減少を主因に、前年同期比2億99百万円減少して15億18百万円となりました。また、与信関係費用において、貸倒引当金の戻入から繰入となったことを主因に、臨時損益は前年同期比4億95百万円減少し、86百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比で8億90百万円減少して、14億17百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比で8億18百万円減少して、12億12百万円となりました。

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,520	4,557	4,453
危険債権	4,251	4,160	4,152
要管理債権	7,809	5,817	6,036
小計 (A)	15,581	14,535	14,643
正常債権	460,930	458,122	459,272
合計 (総与信)	476,511	472,658	473,915
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.27%	3.08%	3.09%

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,525	4,557	4,453
危険債権	4,251	4,160	4,152
要管理債権	7,809	5,817	6,036
小計 (A)	15,586	14,535	14,643
正常債権	457,146	454,318	455,702
合計 (総与信)	472,732	468,853	470,345
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.30%	3.10%	3.11%

(3) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
コア資本に係る基礎項目	39,932	1,239	38,693
コア資本に係る調整項目	△ 384	255	△ 639
自己資本額	39,548	1,495	38,053
リスクアセット	387,466	8,838	378,628
自己資本比率	10.20%	0.15%	10.05%

【連結】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
コア資本に係る基礎項目	41,158	1,243	39,915
コア資本に係る調整項目	△ 704	263	△ 967
自己資本額	40,454	1,507	38,947
リスクアセット	389,681	8,525	381,156
自己資本比率	10.38%	0.17%	10.21%

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成29年12月末			平成28年12月末			平成29年3月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	50	50	0	50	50	0	50	50	0
その他	1,000	930	△ 69	500	442	△ 57	1,000	923	△ 76
合計	1,050	980	△ 69	550	492	△ 57	1,050	973	△ 76

②その他有価証券

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成29年12月末			平成28年12月末			平成29年3月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	評価差額
株式	7,572	16,861	9,288	7,902	15,056	7,154	7,877	15,266	7,388
債券	94,704	95,787	1,083	93,124	94,514	1,389	77,354	78,730	1,375
その他	17,694	18,540	845	19,749	20,776	1,026	19,215	20,234	1,019
合計	119,971	131,189	11,217	120,776	130,347	9,570	104,447	114,231	9,783

- (注) 1. 株式及び受益証券については、各四半期末(期末)前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末(期末)日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。
2. なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引【連結】

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①金利関連取引

該当事項はありません。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成29年12月末			平成28年12月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融 商品 取引	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	4	4	0	8,000	8,056	56
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—		4	0		8,056	56

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

**(6) 預金等、貸出金の残高【単体】**

①預金等残高（末残）

（参考）

（単位：百万円）（単位：百万円）

	29年12月末		28年12月末		29年3月末
		28年12月末比	29年3月末比		
預 金	633,492	15,639	10,943	617,853	622,549
うち個人預金	457,194	8,516	11,217	448,678	445,977
流動性預金	224,421	12,200	12,950	212,221	211,471
定期性預金	232,772	△ 3,684	△ 1,733	236,456	234,505
うち法人等預金	176,297	7,122	△ 274	169,175	176,571
流動性預金	113,821	9,326	1,028	104,495	112,793
定期性預金	62,476	△ 2,203	△ 1,302	64,679	63,778
譲渡性預金	—	—	—	—	—
計	633,492	15,639	10,943	617,853	622,549

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高（末残）

（参考）

（単位：百万円）（単位：百万円）

	29年12月末		28年12月末		29年3月末
		28年12月末比	29年3月末比		
貸 出 金	475,497	3,923	2,702	471,574	472,795
中小企業等貸出金残高	394,829	7,131	4,340	387,698	390,489
個人ローン残高	138,948	864	274	138,084	138,674
うち住宅ローン	112,534	1,144	686	111,390	111,848
うちその他ローン	26,414	△ 280	△ 411	26,694	26,825
中小企業等貸出金比率	83.04%	0.83%	0.45%	82.21%	82.59%

**(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】**

（参考）

（単位：百万円）（単位：百万円）

	29年12月末		28年12月末		29年3月末
		28年12月末比	29年3月末比		
預り資産残高	84,544	6,413	8,102	78,131	76,442
公共債	5,168	△ 497	94	5,665	5,074
うち個人	4,909	△ 385	304	5,294	4,605
投資信託	16,990	1,078	1,666	15,912	15,324
うち個人	15,527	1,152	1,681	14,375	13,846
保険等	62,385	5,831	6,342	56,554	56,043

以 上